か わ

2013年陽春号

発 行

名須川しん事務所

〒025-0065 花巻市星が丘2丁目20-5 Tel 0198-29-5855 Fax 0198-29-5856 Mail: eggplant@michinoku.ne.jp

ける質疑から項目別にピックアップしてご報告いたします。

2013年度一般会計予算。その内容を審議した予算特別委員会にお

復興加速予算」と名付けられた過去最高の1兆1517億円に上る

震災から2年余が経過し、全力を挙げて復興に取り組むべく「いわて

2月19日から3月26日まで2月定例会が開催されました。

東日本大

Q

財政上の難題は承知するが、

地

民にとっては無用の長物で、一刻も

旧花巻厚生病院を早期に解体することについて

Q

おり、 体を行うべきではないか。 景観上問題があることから地域住民は大変憂慮して 北上病院は現在、廃墟の状態となっている。防犯、 岩手中部病院が開設され、旧花巻厚生病院及び旧 地元自治体も解体を要望している。早期に解

していく。平成23年度末現在で建物の残存価格は安全面確保を図り、引き続き適正な管理に万全を期 ことが困難な状況にある。 経営に与える影響が大きく、 返さなくてはならない)起債残高が2億円程度、 6・1億円程度、(解体する場合、 体費用が2億~3億円程度と見込まれ、県立病院 周囲を一日朝夕2回、建物内部を週に1回警備し 早急に建物を解体する 一括で繰り上げて 解 0

るメニューがない 今年度の国の大型補正予算において解体費用が賄 付金を使って旧磐井病院を解体した経緯があるが、 平成2年に国の地域活性化・経済危機対策臨時交

【参考資料】

現在のところ、 国費で解体できるメニュ しは

A

土 地 建 物 面積 面積 残存価格 ※起債残高 簿価 償還期限 (23年度末) (23年度末) (m²) (m³) 平成39年度 10,871 19,071 12,047 611,791 199,175 20,883 238,986 平成33年度 13,590 836,551 981,500

(単位:千円)

の売却という方法がある。県での活 の活用、それがなければ民間企業へ

地元に活用策を依

病院名 旧花巻厚生病院 旧北上病院 ※建物を解体する際は、起債残高分を一括で返済しなければならない

危険物取り扱いに係る

体制整備について

頼している。 用の計画はなく、

名須川

岩手県議会 会派"希望・みらいフォーラム"所属

【活動歴】

A

水質汚濁防止法が平成23年6月に

花巻市議会議員 平成7年4月~平成23年1月(6期)

岩手県立花巻北高等学校野球部OB会会長 法政大学校友会花巻支部(任意組織)事務局長 花巻市野球協会審判部所属 岩手県野球協会認定1級審判員 特定非営利活動法人 花巻市民活動支援センター運営委員長 花巻青年会議所2008年度卒業

花巻商工会議所青年部(YEG)所属

よう一層の安全向上を図るべきでは 不測の事態があっても影響が出ない

Q うなっているか。 生した場合、 報する体制の構築と周知の徹底はど 工場から廃液が漏出する事故が発 いち早く関係当局に通

の通報、 件を受け有害物質を使用する工場に 協議会が作られており、そこに情報 図ったところである。 を関係機関に連絡し、 立ち入り検査をして、施設の点検、 対応することになっている。今回の おり、 が集約される。県では河川管理者へ る自治体に指示した。 報等を広域振興局、権限委譲してい 管理体制の強化、 系ごとに国の河川国道事務所に連絡 県においては環境保全課、また水 危険物の保管場所に囲いを設け、 市町村についてもこの手順で 水質調査等の手順を定めて 事故時における通 併せてこの旨 情報共有

雇用対策について

り、このようなケースがあるとすれ ばそのニーズに応えるべきと考える るか。労働者確保が厳しい状況にあ がどうか。 からの求職の問い合せを把握してい 被災地で働いてみたいという県外

ないが、 ハローワークの状況は把握してい 何件か県外から電話での

接義務化されていないが、 設としては経過措置として平成27年 併せて指導をしていきたい。 が定められている。ただし既存の施 改正され、有害物質の地下浸透基準 況により必要に応じて注意喚起や地 いる。なお、囲いの設置は法には直 よって地下浸透の防止が定められて 下浸透しないよう管理体制の強化と 6月まで適用が猶予されており、こ 間は施設の定期点検により管理に 施設の状

進捗すると思うが、その場合の県の

対応はどうか。

)他部局での活用、次に地元市町村病院跡地の活用についてはまず県

たい。地域に活用方法があれば話が 音であり早期に処理をしていただき 早く取り壊してほしいというのが本

沿岸部では地元からの労働者確保

マッチングの紹介を受けた事例

はあ

が難し

く外から人を呼び込むことが大事である

場所の問題もある。

ハロー

ワー

復興局等関係機関、部局や

Q

い わて花巻空港の活用について

致に努めているか。 後のこのような事例はあるか、またその誘 千葉県の高校生が岩手に降り立った。その 昨年9月、震災教育旅行により岩手初お

減免する予定である。 旅行チャーター便については空港着陸料を をはじめとした教育旅行を含むチャーター 昨年11月20日にJALに対して、震災教育 以降はないが県の空港利用促進協議会は の運航拡大について要望を行った。

きており貨物量も限られている。 材が50人、あるいは80人乗りと小型化して 響も大きかったとはいえ漸減傾向をどう分 に大きく落ち込んでいる。昨年は震災の影 平成19年度の1188tに比較し11分の 析するか。乗降客数のみならず取扱量の増 大にも重きを置くべきではないか。 が必要と考えるが、 空港の活性化のためには取扱貨物量の 国内線で使用する機 就航機: 1

平成23年度の貨物取扱量は1091で、

変更の相談件数は、

昨年

9月時点

で件

金融機関における中小企業の条

えていないか。

月に終了するが、

本県の実情はどうなっ

ており、特にも被災地において相談が増

関に促す中小企業金融円滑化法がこの3

中小企業向け融資の返済猶予を金融機

27917件あり、

条件変更を行

った

は25431件で割合としては91

中が310件、取り下げが1116件

応じられなかったのは917件、

目見えのボーイングフフフチャーター

沿岸地域の労働力確保に向け対応してい 受け入れ側の企業と意見交換をしながら

の大型化について働きかけを行っていきた

中小企業金融円滑化法について

たいと考えており、

N P O

が今後も関

わっていくことになる。

は来年度も緊急雇用事業を継続していき

注するかに係るが、

被災者支援について

は市町村が具体的にどのような事業を発

平成24年度は608人である。来年度

用されるべきであるがどのような状況

引き続き、

善良なNPO法人にも活

雇用するという内容に比重が変化してい

期雇用から事業復興型雇用創出助成金と

雇用数はどれくらいか。この事業は短

った企業が長期的に安定して従業員を

緊急雇用創出事業におけるNPO

法人

TPP協定参加による本県経済への影響について (岩手県農林水産部農林水産企画室試算)

影響割合 地域経済への影響 生産減少額 合 計 品 目 生産額① (直接効果) (減少率) (間接効果+ 2+3 2/1 (2) 第2次波及効果)③ 米 628億円 312億円 50% 134億円 446億円 3億円 2億円 麦 3億円 100% 5億円 小 牛 198億円 91億円 46% 51億円 142億円 肉 農産物 牛 乳 214億円 214億円 100% 74億円 288億円 233億円 163億円 70% 59億円 222億円 豚 肉 477億円 95億円 20% 52億円 147億円 鶏 肉 29億円 鶏 卵 121億円 17% 21億円 8億円 571億円 その他 380億円 2,445億円 899億円 37% 1,279億円 小 計 10億円 林産物 166億円 6% 7億円 17億円 23% 140億円 水産物 453億円 106億円 34億円 合 計 3,064億円 1,015億円 33% 420億円 1,435億円

※単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合がある。

※農産物はH20年の農業産出額、林産物はH19年の合板生産額、水産物はH20年の漁業生産額を使用。

国際リニアコライダー 誘致に向けて議員連盟設立

3月13日に全議員(48人)で組織する「岩手県議会国際リニアコライダー東北誘致議員連盟」が設立されました。この議員連盟が推進の主体となり、宮城県議会と連携しながら、東北一丸となってILC誘致活動を強力に進めてまいります。

及額の推計が明らかになりました。生産額が約10定)参加による本県農林水産物への影響を基にした発等特別委員会において、TPP(環太平洋戦略的)

済 済 5

1435億円程度のマイナスの

方、岩手県の工業出荷額

は

20 が

年見円の携 で込減波協

②関税撤廃対象国はTPP交渉参加の11ヵ国①関税をすべて即時撤廃し、国内対策を講じ な

61

2兆5284億円となっています。

まれるとしています。 少することにより、

経営安定化資金の活用周知も徹底して 細かく対応していくとともに、中小企業 相談が増えてくるであろうことからきめ 業者から設備資金の相談を受けている。 を設置しているが、大船渡、宮古市の となっている。県では3月から相談窓口

皆さんのご意見を お聞かせください

名須川しん事務所

〒025-0065 花巻市星が丘2丁目20-5 Tel 0198-29-5855 Fax 0198-29-5856

Mail: eggplant@michinoku.ne.jp



所属会派"希望・みらいフォーラム"は3月15日、JA岩手県中央会 とTPPに対する意見交換を行いました。



2月18日、東京電力に対し、風評被害への賠償の早期完全実施や シイタケや肉牛について再生産可能な支援の実施など10項目にわ たる申し入れを行いました。